

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、当社の強みや製品情報、導入事例、IR情報などさまざまな情報を公開しております。ぜひご覧ください。

<http://www.rikei.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00~17:00)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

公告の方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

rikei 株式会社 理 経

〒163-0535 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL (03) 3345-2150(代) <http://www.rikei.co.jp/>

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

rikei 株式会社 理 経

理想を形に、経験を力に



RIKEI REPORT 2017

第61期報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

To Our Shareholders

現行三事業領域の強靱化と新規ビジネスの創出に加えて、企業価値向上に資する投資を積極的に行い、早期の収益改善に努めます

Topics

2018年3月 気象衛星センターの受信システムの入れ替え工事を完了

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第61期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業概況がまとまりましたのでご報告申し上げます。

第61期は、売上高は増加したものの、収益面での改善が遅れ、減益、赤字の結果となりました。

業績回復に向けた取り組みを着実に実行することで、収益の早期改善に最大限努めてまいります。今回の業績結果を踏まえて、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただきますことといたしました。株主の皆様には業績悪化によりご心配とご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。



代表取締役社長 猪坂 哲

現行三事業領域の強靱化と新規ビジネスの創出に加えて、 企業価値向上に資する投資を積極的に行い、早期の収益改善に努めます

第61期（平成30年3月期）連結業績サマリー

売上高	7,978 百万円	前期比 22.7%増
営業利益	△174 百万円	前期は 67百万円の利益
経常利益	△173 百万円	前期は 68百万円の利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	△184 百万円	前期は 107百万円の利益

第61期（平成30年3月期）の業績及び 決算概況について

当社グループは中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業の三事業領域の強靱化と事業間連携で安定した収益の確保に努める一方で、積極的なM&A、他社との資本提携、新ビジネス領域へチャレンジすることにより、市場で優位性が保てるビジネスモデルへ変容を遂げ、業績の向上を図ることを

最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

この結果、連結売上高におきましては79億7千8百万円（前期比 22.7%増）と計画以上に達成できたものの、高収益見込案件の期ずれや、収益改善策の実行が計画より遅れており、営業損失は1億7千4百万円（前期は6千7百万円の営業利益）、経常損失は1億7千3百万円（前期は6千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千4百万円（前期は1億7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

■システムソリューション

東日本におけるビジネスは、文教ビジネスが苦戦、中小製造業向け3次元CAD製品販売が予算を若干下回る結果となりましたが、半導体露光装置に組み込まれるHP OEM製品販売、中央省庁向け大型更新案件が好調で、業績に大きく貢献いたしました。

西日本においては、私立大学向け教育インフラの更新案件（コンサル、業務運用支援・保守）が計画以上に推移し、中小製造業向け3次元CAD製品販売も好調に推移いたしました。

■ネットワークソリューション

伝送・配信システム事業においては、大型の設備更新が今期は少なく、映像配信案件での競合増によるビジネス機会が減少、またCATV向けの映像伝送装置の更新案件に関しても、新モデルの投入遅れが業績不振の大きな要因となりました。一方で、気象衛星センター向け更新案件を新規取扱いの衛星システムで受注・納入することができ、今後の衛星ビジネスに大きな期待が持てる結果となりました。

防災情報システム事業においては、Jアラートの受信機更新が、消防庁からの更新通達のタイミング遅れで来期予算での更新見込となり、また沖縄県での防災ソリューション案件も期ずれや、規模縮小となりました。一方で長距離無線LANシステム等は好調に推移いたしました。

■電子部品及び機器

海外現地法人のリケイ・コーポレーション（H.K.）リミテッドは、LEDデバイスの販売が低調、また、新規案件立上り遅れで計画を下回りました。

防衛省向け防衛装備の調達案件、及び計測関連ビジネスは新機種の市場投入遅れで苦戦いたしました。接着剤等の機能性材料は一部プロジェクトに遅れがあったものの、新たな半導体実装用途でほぼ予算通り推移いたしました。また、電子部品、部材ビジネスは、産業機器、ロボティクスなどの制御部に使用される光センサー部品が通期を通して業績に大きく貢献いたしました。

中期経営計画における 重点課題の進捗状況について

■現行三事業の強靱化及び事業間連携によるビジネスの創出

企画戦略室が中心となり、この数年で進めてまいりました三事業領域の強靱化と事業間連携でビジネス化が近いソリューションをご紹介します。

①高速顔認証ソリューション

大規模災害発生時に、複数ある避難所に一時避難されている方の避難先を特定するための手段として、写真データを元に膨大な画像データとの照合を高速で検索するソリューションを考案いたしました。災害分野

以外にも活用範囲を広げ、高速顔認証ソリューションとして営業展開予定です。

② ドローンを利用した災害時の支援システム

第60期報告書でもご紹介いたしました「ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験」への参加に加えて、前橋市消防局と「有線Droneを利用した火のみやぐらとG空間システム連携の研究」に参画し、災害時の防災情報収集のソリューションを広げております。

■ 新規ビジネス領域へのチャレンジ

① VR(XR) ビジネス

社内ベンチャー制度より立ち上げた体験型VR訓練ソリューションは、第61期中間期以降も数多くのメディアに取り上げていただいております。現在、防災訓練以外の分野における各種体験型VRソリューションとして、コンテンツ制作も含めた事業化を目指しております。

② IoT、AIビジネス

故障予知として各種センサーとAIでのデータ解析をベースにしたIoTソリューションにおきましては、第62期での実績作りと事業化の検討段階に入りました。

■ 企業買収、投資等による経営基盤の拡大

当社の三事業領域の補完、及び相乗効果で収益をあげ、企業価値の向上につながると判断し、防衛省向け防衛装備ビジネスの拡大を目的に(株)エアロパートナーズを、またネットマーケティング分野を主とした民間向けビジネスでの連携を目的に(株)ネットウエルシステムをそれぞれ子会社化いたしました。

また、現行ビジネスの補完策として、文教ビジネス市場における大学IR支援サービスの一部事業譲受を実施い

たしました。民間市場においては、管理会計の強化ツールとして、Excelを利用した統合管理の開発会社である(株)アグリーメント及びメガネ型ウェアラブル端末を利用したIT情報発信ビジネスに強みを持つ(株)エンハンラボが実施した第三者割当増資を引き受けました。

今後も、引き続き経営基盤の安定、強化につながる企業買収、投資を積極的に推進してまいります。

株主の皆様へ

中期経営計画の最終年度であります第62期には、計画以上の成果を達成すべく社員一同全力で努めてまいります。

投資家の皆様に弊社のビジネス内容がよりスピーディにお伝えできるよう、ホームページ、メールマガジン、ニュースリリース等でタイムリーな情報発信に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2018年3月 気象衛星センターの受信システムの入れ替え工事を完了

第59期からフォローしていた気象衛星センターの極軌道気象衛星設備の入れ替えを2017年5月に既存のサプライヤーとの競争入札の結果落札し、2018年3月に予定通り検収いたしました。

■ 概要

気象衛星としてはひまわりが一般に知られていますが、ひまわりが地上約3万6000km上空の静止衛星であるのに対して極軌道気象衛星は地球の南北両極を通過しながら上空約850kmを周回する衛星で複数個存在します。アンテナは常に各気象衛星の軌道情報を取得しつつ、パズプランと呼ばれる受信計画に従って24時間365日各衛星を捕捉追尾しながらそれぞれの衛星が発信するデータを受信し、データ形式を変換してスーパーコンピュータに送り出します。

「極軌道気象衛星は静止気象衛星に比べ範囲は狭いが地球上のあらゆる場所を対象にすることが可能で、一日に二度同一地点を観測できます。また静止気象衛星では観測が難しい高緯度地方を高頻度で観測することが可能です」(出典：

気象衛星センターホームページ)。

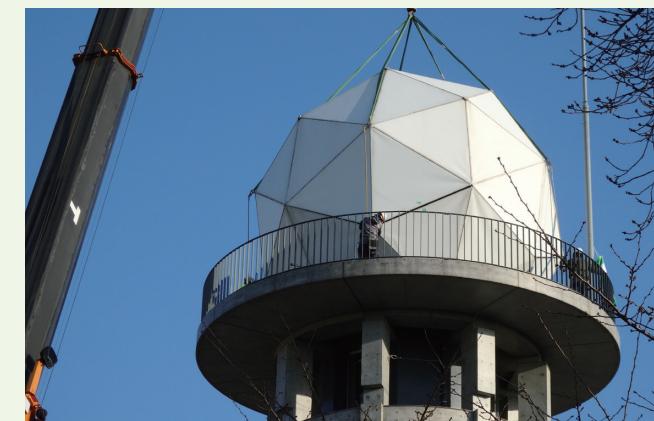
衛星信号を受信するための心臓部が受信処理装置と追尾パラボラアンテナを駆動制御する仕組みとなります。当社では主設備としてドイツのScisys社(SCISYS Deutschland GmbH)の製品を輸入し実現いたしました。また、入札条件については当社が持つ官公庁向けの入札資格及び建業法に基づく一般建設業資格を所有していることが重要なポイントとなりました。入れ替え工事は複数の会社の協力を得て、運用停止期間3日という過酷な条件にもかかわらず、事故等もなく安全に工事を完了することができました。

■ 今後の展開

今回12年間続いた既存サプライヤーに勝利し落札することができました。今後もメンテナンスやアップグレードなどビジネスの拡張が期待できます。また、国内でScisys社の受信処理装置の実績を積むことができたことを活かし、限られた市場ではありますが新規ラインを成長させることを目指してまいります。



3.8m口径のパラボラアンテナの据付



アンテナ設備を保護するレドームを取付

当社は3つのコアビジネスを通じ、国内外の最先端技術とソリューションをお客様のニーズに沿って提供しております。

システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、デジタルマーケティング、情報セキュリティ、インフラ基盤、CAD等のソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとして提供

主要な製品

- 入試・教務システム
- 大学IR (Institutional Research) 支援サービス
- デジタルマーケティングソリューション
- 3次元CADシステム
- データベースセキュリティソリューション
- IT基盤
- VR関連

主要な顧客

- 民間企業
- 民間製造業
- 教育・研究機関
- 中央省庁



ネットワークソリューション

放送、通信、自治体等の顧客に対し、情報の伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供

主要な製品

- デジタルビデオ配信システム
- 無線ブロードバンドアクセスシステム
- インターネット高速アクセスシステム
- 衛星通信伝送ソリューション
- 防災情報システム

主要な顧客

- TV/CATV各局
- 通信キャリア
- 地方自治体



電子部品及び機器

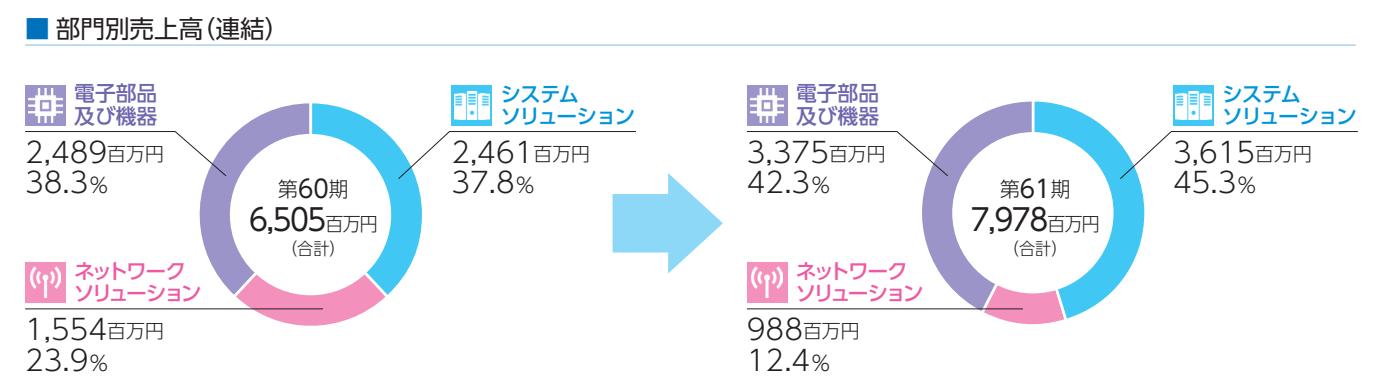
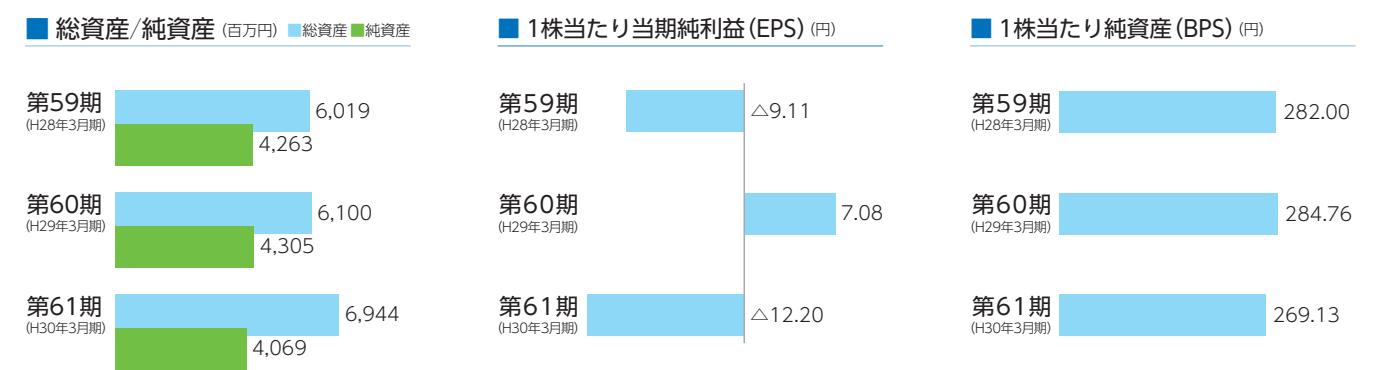
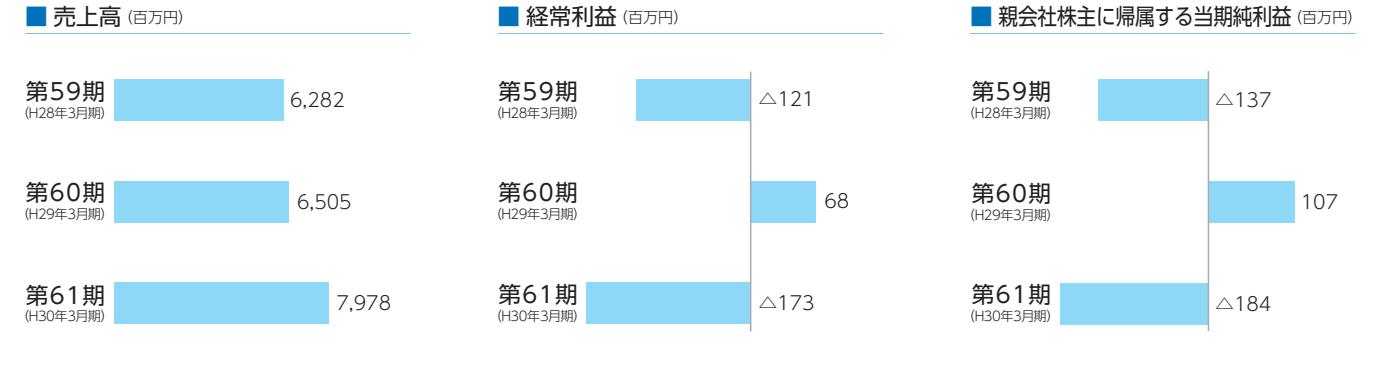
各種産業機器分野のニーズに対し、当社独自の技術を付加した部品・材料及び機器を提供

主要な製品

- 計測・解析IoTソリューション
- 各種電子部品
- 機能性材料
- 防衛関連機材
- 航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート

主要な顧客

- 防衛産業
- 移動体通信分野
- 産業機器分野
- 光通信分野
- 医療機器分野

ポイント解説

1 流動資産

現金及び預金353百万円、受取手形及び売掛金232百万円、商品及び製品131百万円、前渡金130百万円の増加、有価証券100百万円の減少により、前期末に比べ786百万円の増加となりました。

2 固定資産

主に株式取得により発生したのれん131百万円の増加、投資有価証券97百万円の減少により、前期末に比べ57百万円の増加となりました。

3 負債合計

主に流動負債で支払手形及び買掛金268百万円、連結子会社エアロパートナーズ社の運転資金のための短期借入金506百万円、前受金318百万円が増加したことにより、前期末に比べ1,080百万円の増加となりました。

4 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純損失184百万円、配当金の支払により45百万円減少したことにより、前期末に比べ236百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第61期 H30.3.31現在	第60期 H29.3.31現在
■ 資産の部		
1 流動資産	5,984,983	5,198,193
2 固定資産	959,956	902,256
有形固定資産	403,507	404,363
無形固定資産	168,200	40,483
投資その他の資産	388,248	457,409
資産合計	6,944,939	6,100,450
■ 負債の部		
流動負債	2,529,925	1,464,816
固定負債	345,716	330,154
3 負債合計	2,875,642	1,794,970
■ 純資産の部		
株主資本	4,105,606	4,335,476
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	175,906	405,775
自己株式	△112,259	△112,259
その他の包括利益累計額	△36,309	△29,996
その他有価証券評価差額金	40,050	40,053
繰延ヘッジ損益	146	1,060
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△61,360	△51,123
退職給付に係る調整累計額	△3,531	△8,373
4 純資産合計	4,069,296	4,305,479
負債純資産合計	6,944,939	6,100,450

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第61期 H29.4.1~H30.3.31	第60期 H28.4.1~H29.3.31
売上高	7,978,656	6,505,017
売上原価	6,183,890	4,629,360
売上総利益	1,794,766	1,875,656
販売費及び一般管理費	1,969,284	1,808,103
営業利益又は営業損失(△)	△174,518	67,553
営業外収益	9,414	8,738
営業外費用	8,309	7,449
経常利益又は経常損失(△)	△173,413	68,842
特別利益	—	400
特別損失	1,893	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,307	69,243
法人税、住民税及び事業税	17,379	19,907
法人税等調整額	△8,176	△57,681
法人税等合計	9,202	△37,773
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,510	107,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△184,510	107,017

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第61期 H29.4.1~H30.3.31	第60期 H28.4.1~H29.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	668,647	△281,176
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	157,322	243,643
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,080	△49,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,646	△385
現金及び現金同等物の増減額	453,242	△87,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,907	2,532,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,150	2,444,907

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の減少259百万円、仕入債務の増加274百万円、前渡金の減少244百万円等の収入がありましたものの、税金等調整前当期純損失175百万円、たな卸資産の増加132百万円により668百万円の増加となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

営業譲受による支出43百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により85百万円の支出がありましたものの、定期預金の満期収入100百万円、投資有価証券の満期償還による収入240百万円により、157百万円の増加となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社における運転資金のための短期借入金の減少312百万円、配当金の支払45百万円により、362百万円の減少となりました。

■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)		
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535		
設立	1957年6月8日		
資本金	34億2千6百万円		
決算期	3月		
従業員数	145名		
役員	代表取締役社長	猪坂	哲
	常務取締役	古畑	直樹
	取締役	古田	耕児
	取締役	長谷川	章詞
	取締役(社外)	小柳	誠
	取締役(社外)	石川	理香
	取締役(社外)	大橋	博行
	取締役(社外)	伊達	雄介
	常勤監査役(社外)	田邊	悦雄
	監査役	石橋	信一郎
	監査役(社外)	秋元	創一郎

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州バンド市

■ 連結子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容: 電子部品及び機器事業
株式会社エアロパートナーズ	事業内容: 航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
株式会社ネットウエルシステム	事業内容: システム開発・サービスの提供
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	事業内容: 航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

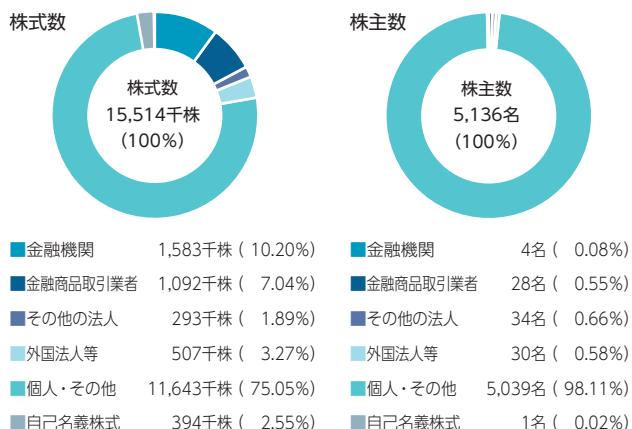
発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	5,136名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,626	10.75
日本証券金融株式会社	550	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
松井証券株式会社	253	1.67
カシオ計算機株式会社	210	1.38
SMBC日興証券株式会社	181	1.19
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	178	1.18
理経従業員持株会	151	1.00
衣川 和利	110	0.72

(注)持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



株式会社エアロパートナーズと株式会社ネットウエルシステムが当社グループに加わりました。

株式会社エアロパートナーズ

2017年10月31日より、株式会社エアロパートナーズが理経のグループ会社となりました。

同社は東京日本橋に本社を置き、ビジネスジェットやヘリコプター、防衛省が保有する各種航空機に付随する支援機材や部品などの輸入販売、及びそれらのメンテナンスを行う専門商社です。非常に多くの航空機部品を航空機の運用条件に合わせて都度納入し、また同時にメンテナンスなどの技術的サポートも提供するため、整備士やパイロットの資格を持つ従業員も複数在籍しています。

例えば、ヘリコプターに関しては後方のプロペラをなくして振動や騒音を大幅に削減したMD900があり、日本国内ではエアロパートナーズのみが販売したもので、ドクターヘリにも採用されています。身近な取扱製品としてヘリコプターを取り上げましたが、実際には、防衛省の陸、海、空各自衛隊に配備されている航空機の機材・部品販売、及びメンテナンスが事業として多くの割合を占めています。

今後は理経とエアロパートナーズが同じグループになった相乗効果により、既存事業の更なる拡大と新たなビジネスの創出に注力してまいります。



株式会社ネットウエルシステム

2017年12月26日より、株式会社ネットウエルシステムが理経のグループ会社となりました。

同社は2000年より、MarkONEシリーズとしていち早くネットマーケティングツールの製品化を行い、様々な会員制サイトや多機能型メール配信、Webエントリーフォームの作成・公開・集計、及び各種キャンペーンサイトなどを、プログラミングレスでそれぞれの機能毎に選択可能な製品・サービスとして提供し、これまでに500件を超える導入実績があります。

また、近年ではセキュリティを確保したファイル転送サービスや、BCP対策の安否確認サービス、更にメール配信に加えてFax、SMS、アプリ向けプッシュ通知など、目的や用途に合わせた媒体向け配信サービスの提供など、企業向けインターネット活用市場での貢献性の高い製品・サービスの提供を行っております。

今後は、ご利用いただくお客様にとって更に利用価値を高めていただくため、既存製品・サービスの提供に加えて、MarkONEカスタムソリューションとして特定の業務連携システムや、ネット基盤としたビジネスプラットフォームの構築・提供に注力してまいります。

